

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	出張所維持管理事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	06	公・民パ・トナ・シップによる構想実現と効率的、効果的の行政運営（行政の充実）		01	02	01	07	05
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		01	02	01	07	05
				主管課	市民課			
				主管課長	浅水 透			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	出張所を利用する市民	意図	地域住民の身近な窓口施設として、市民の利便性及びサービスの維持・向上を図る。
事業内容	出張所の維持管理。 住民異動届、戸籍届出書の受理、各種諸証明（住民票の写し・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書・税証明等）発行。 国民健康保険、国民年金、福祉関係等、行政全般にわたる各種申請等の受付及び取次ぎ。			
事業開始から現在までの状況変化	本市の市街地形成に合わせて概ね半径2キロメートル以内に6か所設置 平成17年江戸川台・新川出張所を統合し「江戸川台駅前出張所」を開設 平成17年全出張所で税証明交付開始 平成19年八木・初石出張所を統合し「おおたかの森出張所」を開設し現在4か所設置 平成24年東部出張所が木の図書館内へ移動 平成29年2月ショッピングセンター内で出張所移転			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録証明等発行件数	120,419	188,067	191,628	件	
	住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録等証明発行件数	60.30	59.92	61.46	%		出張所発行件数/全発行件数
	税証明書の取扱件数	20,360	21,828	23,070	件	↑↑↑	
	税証明書の取扱件数割合	56.30	56.90	58.76	%	↑↑↑	出張所発行件数/全発行件数
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・出張所は地域住民の身近な窓口施設として、市役所が行う多岐にわたる業務を適切に対応することが求められている。おおたかの森、江戸川台駅前出張所等、交通の利便性に優れていることから証明書の取扱件数の割合が年々増加している。このため利用者のニーズに合ったサービスを提供するには機能を充実していく必要がある。
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		52,819,444	49,577,617	51,333,129			
事業費(b)(円)		16,294,764	15,577,577	17,596,329			
うち一般財源		16,294,764	15,577,577	17,596,329			
職員給与費(c)(円)		36,524,680	34,000,040	33,736,800			
人役・職員(人)		3.81	3.36	3.45			
人役・再任用(人)		0.67	0.63	0.63			
人役・臨職(人)		3.30	2.20	3.80			
人役・嘱託(人)		1.43	1.47	0.80			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	取扱い業務関係課との協議の場を設けるようにする。	取組の課題	出張所で取り扱う業務が多種であることから、関係各課と連携を図りながら窓口対応ができるようにする。
今年度(H28)に実施した取組	協議の場を設けられなかったが、関係課が業務を依頼する際には丁寧な説明を行った。民間事業者と公金等輸送業務委託契約を締結し、現金の取り扱いを整えた。	今後の改善計画	各出張所には、臨時職員及び嘱託職員を配置して対応しているが、取扱い事例の少ない業務知識の習得を意識しながら職務に当たる。